



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム  
コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	26,787	2.0	1,882	3.6	1,844	0.1	1,030	0.2
28年12月期第3四半期	26,252	6.2	1,953	14.0	1,846	9.5	1,028	33.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,047百万円 (8.2%) 28年12月期第3四半期 968百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	49.60	48.96
28年12月期第3四半期	52.89	47.02

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	21,304	8,541	40.0	401.50
28年12月期	21,231	7,202	33.8	361.61

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 8,517百万円 28年12月期 7,173百万円

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		35.00	35.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,320	4.1	2,500	3.7	2,384	2.6	1,270	17.3	61.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	21,916,130 株	28年12月期	20,537,590 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	701,486 株	28年12月期	700,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	20,775,291 株	28年12月期3Q	19,448,322 株

・当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の持ち直し、世界的な設備需要の回復などから企業収益に底堅さがある一方、賃金の伸び悩み、エネルギー価格の上昇や円安による消費者物価上昇圧力の高まりによる個人消費の伸び悩みなど先行き不透明な状態で推移しております。

外食産業におきましても、継続的な人手不足や採用難による人件費の上昇、円安による輸入食材価格の高騰も懸念され、また他業種・他業態との競争が激化し、厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第3四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販促促進活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高267億87百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益18億82百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益18億44百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のために、メニュー改善による商品力の強化、半額セールなど各種キャンペーンの販促活動の強化、店舗改装などを積極的に行っておりましたが、特に「まいどおおきに食堂」においては、施策効果が思うように得られず低調に推移いたしました。

一方、「神楽食堂 串家物語」におきましては、平成29年6月～9月までの期間限定で、季節メニューキャンペーンとして「抹茶フェア」を実施し、これらフェア商品のメディア告知を目的として、関西エリアにてテレビCMを実施した結果、売上高は前年同月比を上回りました。

また、10月からは「北海フェア」を実施し、集客を図っております。

今後の施策につきましては、今まで以上にお客様に満足いただける商品の開発及び店舗改装を推し進めるとともに「神楽食堂 串家物語」以外のブランドについても積極的にメディア戦略を実施するなど、ブランド認知度の向上に取り組むことで、さらなる集客・売上の獲得を目指してまいります。

以上の結果、直営事業全体の売上高は254億63百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は28億47百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### <FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、さらに、メディア戦略を強化し、ブランド認知度を向上させることで、さらなる集客・売上の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は13億24百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は8億78百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当社グループの平成29年9月末時点の店舗数は819店舗(直営店(国内)464店舗、直営店(海外)7店舗、FC店(国内)346店舗、FC店(海外)2店舗)となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	138	7	284	-	429
神楽食堂 串家物語	88	-	20	-	108
手作り居酒屋 かつぼうぎ	34	-	9	-	43
つるまる	45	-	6	2	53
その他	159	-	27	-	186
合計	464	7	346	2	819

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は73百万円増加し、213億4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億68百万円減少し、固定資産は2億42百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、預け金の減少1億38百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、敷金及び保証金の増加56百万円、保険積立金等の投資その他の資産の増加2億33百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して12億65百万円減少し、127億62百万円となりました。これは主に借入の返済による減少6億15百万円、社債の償還による減少6億92百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13億38百万円増加し、85億41百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6億83百万円、社債の転換等による資本金及び資本剰余金の増加6億43百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の業績予測につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,373
売掛金	287	304
たな卸資産	208	204
前払費用	254	286
繰延税金資産	96	96
預け金	1,198	1,060
その他	174	190
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,684	4,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,246	13,738
減価償却累計額	△5,307	△5,785
減損損失累計額	△687	△693
建物及び構築物(純額)	7,250	7,259
工具、器具及び備品	4,621	4,810
減価償却累計額	△3,258	△3,561
減損損失累計額	△96	△102
工具、器具及び備品(純額)	1,266	1,146
土地	1,390	1,390
建設仮勘定	40	85
その他	286	308
減価償却累計額	△249	△260
その他(純額)	36	48
有形固定資産合計	9,984	9,931
無形固定資産	64	68
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	1,251
関係会社株式	735	726
繰延税金資産	312	307
敷金及び保証金	3,896	3,953
その他	326	559
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	6,496	6,788
固定資産合計	16,545	16,788
繰延資産	0	—
資産合計	21,231	21,304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,380	1,345
未払金	1,128	1,530
未払費用	463	508
資産除去債務	6	1
賞与引当金	60	28
株主優待引当金	43	36
未払法人税等	559	305
未払消費税等	369	233
短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	692	—
1年内返済予定の長期借入金	2,275	2,258
その他	78	108
流動負債合計	7,058	6,456
固定負債		
長期借入金	5,705	5,007
リース債務	25	36
資産除去債務	893	926
預り保証金	320	308
繰延税金負債	25	28
固定負債合計	6,969	6,306
負債合計	14,028	12,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705	2,026
資本剰余金	1,584	1,907
利益剰余金	4,743	5,427
自己株式	△875	△875
株主資本合計	7,158	8,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	11
為替換算調整勘定	13	21
その他の包括利益累計額合計	14	32
新株予約権	18	23
非支配株主持分	11	—
純資産合計	7,202	8,541
負債純資産合計	21,231	21,304

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,252	26,787
売上原価	9,128	9,543
売上総利益	17,124	17,244
販売費及び一般管理費	15,170	15,361
営業利益	1,953	1,882
営業外収益		
受取利息	2	3
賃貸収入	22	26
その他	22	21
営業外収益合計	47	51
営業外費用		
支払利息	46	39
社債利息	1	0
持分法による投資損失	49	21
賃貸収入原価	18	19
その他	38	9
営業外費用合計	154	90
経常利益	1,846	1,844
特別利益		
受取立退料	41	—
受取保険金	—	33
固定資産売却益	79	—
特別利益合計	120	33
特別損失		
減損損失	132	115
災害による損失	42	—
固定資産除却損	67	50
店舗解約損	20	45
その他	6	8
特別損失合計	269	219
税金等調整前四半期純利益	1,698	1,657
法人税等	667	624
四半期純利益	1,030	1,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028	1,030



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,030	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	10
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	△33	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△61	14
四半期包括利益	968	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	1,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ316百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,026百万円、資本剰余金が1,907百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,994	1,257	26,252	—	26,252
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	24,994	1,257	26,252	—	26,252
セグメント利益	2,689	890	3,580	△1,627	1,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,627百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。  
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては132百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,463	1,324	26,787	—	26,787
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,463	1,324	26,787	—	26,787
セグメント利益	2,847	878	3,725	△1,842	1,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,842百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。  
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては115百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。